

若年認知症の就労支援と社会参加・社会貢献

南 潮	鳥取短期大学・東京都健康長寿医療センター
前田隆行	特定非営利活動法人 町田市つながりの開
若野達也	一般社団法人 SPS 若年認知症サポートセンターきずなや
山口智晴	群馬医療福祉大学
高尾真紀子	法政大学
牧 陽子	国立長寿医療研究センター

平成 21 年度の認知症対策総合支援事業の中で、就労支援が若年認知症対策として掲げられ、就労継続から離職後までシームレスな支援が検討されている。就労関連の支援は、経済基盤の担保とともに、社会参加の支援の意味を持つ。経済基盤の担保は年金受給等、社会制度面の議論となり、本稿では社会参加支援の観点から若年認知症の就労支援を考えることとする。

Schrock(1980)¹ の高齢者人口の健康度分布に基づいて考えると、最も健康度の高い人たちは就労、続いてボランティア活動、自己啓発活動（趣味・稽古事）、私的交流・近所づきあい、となり、健康度の最も低い人たちが福祉サービスの対象となる。このように、若年認知症者の就労を考える際に、就労から介護保険受給までをシームレスな支援でつないでいく視点が重要である。その中で、形を変えていっても、役割を持ち社会参加をするという本質に変わりはなく、常に目的・生きがいを見いだしていく支援の継続が望まれる。

1. 若年認知症の就労の実態

2009 年 3 月若年認知症者の家族会会員 355 名を対象として、就労実態調査が行われ、81 名の回答の回答があり、病前に就労によって収入を得ていた 57 名（男性 45 名 女性 12 名）が解析の対象となった。そのうち、進行性のアルツハイマー型認知症（AD）は 31 名（54.4%）、前頭側頭型認知症（FTD）は 17 名（29.8%）である。調査時は 59.11±4.13 歳、診断時は 55.2±4.3 歳、家族が気づいたのは 53.6±4.2 歳である。66.7%がすでに退職、退職時年齢は 55.6±3.6 歳である。本人で就労を希望するのは 9 人（15.8%）で家族も就労を希望している。21 人（36.8%）が、希望をせずに、残りは未確認である。それに対して、就労を希望する家族は 30 人（52.6%）で、希望しない家族は 27 名（47.4%）であった²。

次に若年認知症者の診療経験を有すると想定された日本老年精神医学会会員の専門医 460 名を対象として調査を実施し、就労継続の事例ならびに専門医の意見を収集した。45 名の専門医より回答があり（回収率 8.8%）、108 例の事例が報告された。このうち、「発症年齢ならびに調査時点（平成 23 年 9 月 1 日）での年齢がいずれも 65 歳未満で、かつ、就労によって収入を得ていた若年認知症者」に該当する 77 名を分析対象事例とした。77 例の原因疾患は進行性変性疾患の AD が 57.1%、FTD が 27.3%であり、就労状況は、診断確定時（年齢平均 54.5 歳）に就労継続中は 39 名（50.6%）に対し、調査

時（年齢平均 57.0 歳）では就労継続中 9 名（11.7%）と 30 名（39.0%）が離職をしている³。（診断時は人により異なるため、期間は統一されていない。）

2. 若年認知症の就労支援

このように、若年認知症では就労継続は困難な状況が示されているが、離職をしてもすぐには介護保険サービスに結びつくとは限らない。この介護保険サービス受給前の初期を、日本認知症ワーキンググループは”空白期間”と称しているが、居場所・役割の喪失で自閉的生活となり、社会的孤立になるケースもある。特に、離職に伴い自信を喪失してうつ病的になるケースも多く、就労時から介護保険サービスまで、シームレスかつ段階的な支援が望まれる。そこで、若年認知症の就労につき、1) 早期発見、2) 就労維持（継続）支援、3) 就労移行型支援、4) 就労型支援の各段階の支援⁴を検討することとする。

1) 早期発見

若年認知症当事者の仕事の遂行能力が低下することによるトラブル、職場の混乱、周囲の心理的ストレスを引き起こす可能性があり、疾患という認識を共有して企業・家族・医療（産業医・専門医）・福祉職の連携の支援体制を早期に作ることが望ましい。若年認知症はうつ病と誤診されることも多いが、うつ病と認知症の支援は異なるために、診断により適切な支援が早期から行われることが、当事者にも職場にも望ましい。また記憶・実行機能の低下は、家庭よりも職場で気づかれやすく、家族とも認識を共有することが望まれる。ただし、他職員への病名の伝達は、伝達により周囲の理解の広がる可能性というメリットがある一方、差別・偏見を増大させる危険も大きいため、本人・家族の十分な納得と同意が必要である。また、若年認知症について一般的には理解が進んでいるとは言いがたい状況があり、特に初期の認知症についての理解は進んでいないことから、病名を伝える際には、職場の上司・同僚に対して本人の状況の理解につながる支援が必要である。進行性であれば、予後予測も含め、進行に伴い変化する状況に応じて職場の上司・同僚の理解の進むように支援を継続することが望まれる。

2) 就労継続支援

診断確定後、就労継続支援が望まれる。若年認知症の場合には、職業継続は経済的基盤及び社会的居場所の確保の意味を持つ。

ここで、非進行性で症状が固定しているか、進行性であるかで支援は異なる。原因疾患が脳血管障害、脳外傷、脳炎など非進行性の認知症であれば、高次脳機能障害者を対象に実施している支援方法の援用が可能となり、能力に応じた配置転換で安定した就業維持が可能となる可能性がある。一方、AD・FTD のように進行性の原因疾患の場合は、進行に応じた適時適切な継続的な支援を要し、支援のあり方が異なる³。実際の支援でも、脳血管性認知症の就労支援は、高次脳機能障害の支援を援用して行われることも多く、以降、本稿では進行性の認知症の就労支援について記すこととする。

進行性の認知症の場合には、本人の職業能力と業務の適性のアセスメントが重要となる⁵。客観的なアセスメントで、対象者の障害特性からどのようなサポートがあれば継

続できるか、どのような業務があっているのかを見極め、さらに進行性であるために、継続的にアセスメントに基づいた支援の見直しが要請される。アセスメントに基づいて、ジョブコーチ等による職場適応支援・配置転換もしくは休職制度を利用し、適時適切な支援で出来るだけ長く就労を維持するとともに、就労移行の準備を進めていくというシームレスな支援が望まれる。この際、本人が業務遂行上・職場の人間関係で過度のストレスを抱えていないかのチェックが重要であるとともに、職場の同僚・上司の心理面の評価も重要である。産業医は職場の人のメンタルヘルスの支援も求められ、当事者が業務を継続していることによる同僚への仕事面での負担増と心理的なストレスに対する支援も同時に要請される⁵。

早期発見と、認知症の正しい理解は、当事者のみならず、職場の人間のメンタルヘルス面にも重要である。認知症の症状は、外見からわかりにくく、職場の人間のストレス源となる可能性はあるが、正しい理解によりストレス緩和につながる可能性がある^{5,6}。たとえば、ADの代表的な症状である記憶障害に関しては、認知症当事者の記憶力が低下していることは広く知られていることに加えて、メモの活用等、当事者の工夫で補える部分もあり、理解を得て仕事を継続しているケースもある。また、内外の環境の変化に適応することが困難となり、小さな変化でも、変化を処理して行動をする負荷が高くなり疲弊してしまう、という症状は理解されにくく、「さぼっている」という周囲の反応も予想されるが、症状として理解され、休憩時間を設けることで業務が遂行できることを示す等、双方の理解・努力で、特例を設けて仕事の継続が可能となっているケースもある。

就労継続支援は、当事者を支える周囲の職員の負担増もあり、営利を目的とする企業においては、生産性の確保の観点から、業務遂行能力の評価が重視される傾向もある。ただし、生産性確保の一方、企業の社会的責任があり、従業員の雇用維持も社会的責任と考えられる^{5,6}。一般雇用から障害者雇用に切り替えることで企業側の経済的負担を軽減することも可能である。また、発病まで会社に貢献してきた従業員の雇用を守るということは、会社のイメージを向上させるとともに、他の従業員にも安心感を与えるという効果も期待される。従業員の認知症の発病は必ずしも確率的には高くないが、従業員が認知症を含む介護に直面することは少なく無い。従業員の介護離職も社会問題となっている中、認知症当事者の雇用に積極的な姿勢を通じて、認知症に理解を示すことの波及効果も期待される。雇用主が自治体や学校法人、社会福祉法人など、利益追求を目的とはせず、社会的役割が高い法人の場合には、社会的責任を重視し、障害者雇用の一環としての認知症の人の雇用を考えていく姿勢がより強く期待されると思われる。

若年認知症当事者には企業も重要な支援の担い手となるとともに、支援をする企業にもバックアップの支援の必要性が指摘されている。たとえば、小規模な事業所では配置転換は難しく、周囲の社員の負担増、社会保険料の事業所負担分が課題となる。そこで、滋賀県の若年認知症報告書では、企業単位で若年性支援を考えるのではなく、企業グループを支援する企業外の支援の充実が提案されている⁷。産業医⁵・キャリアコンサルティング等コーディネーター⁶など、就労継続・移行支援に関わる専門職のグループを企業外に設置し、支援を必要とする企業に出向いて支援する提案である。

3) 就労移行支援（福祉的就労：支援就労継続支援 A 型・B 型）

離職後、就労移行支援としては、精神障害者保健福祉手帳を取得した後に、障害者雇用での求人を探す方法がある。この支援は、ハローワークを中心に、地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター、医療機関、福祉機関など地域の支援機関の連携が必要となる。なお、就労移行支援はそもそも福祉的就労から一般就労への移行を支援する就労支援事業の一貫で、段階的に機能向上を目指していくことを本来の趣旨としているが、進行性疾患である認知症の支援では、一般就労から福祉サービス受給へソフトランディングをしていく支援で逆の方向性を持つことに留意が必要である。

現実には、認知症当事者の再就職は困難で、離職後、再就職も上手くいかない期間が長く続くと、疎外感から孤立を深め、疾患も進行していくリスクも高まることが予想される。配置転換・休職等により、就労維持をしている期間に、退職後の準備と当事者・介護者の気持ちの整理への支援が重要となる。休職が可能であれば、その期間は当事者が十分に納得し、次の段階へ移行する貴重な期間として、活用が望まれる。このように、離職に際して、当事者が納得する状況を作ることがシームレスな支援ではクリティカルとなる。時期の見極めも重要で、引き延ばすことにより、当事者と職場の周囲のストレスが高くなり、離職後に疎外感などマイナスの感情を引きずることも考えられる^{5,6}。

田谷は、症状の進行にみあった段階的支援体制として、農業の例を紹介している。農業は、多様な要素を含む行為であり、職務創出の可能性がある。53歳で農業有限会社に就職したケースが紹介されているが、このケースでは就労継続が難しくなった場合には、就労継続支援 B 型に移行できる体制が確保されており、会社側としても安心して受け入れることができた⁸と考察している。AD・FTD の場合には、再就職が可能であっても、機能低下により、職務遂行が困難になる時期を迎えることが予想されるため、経過に応じて、職務遂行が困難になった際の移行先を想定していることが、就労移行支援につながる。

本研究では一般社団法人 SPS 若年認知症サポートセンターきずなやのインタビューを実施した。きずなやでは、認知症当事者に再就職先として職を提供するとともに、農業を通じて地域の活性化に貢献することで、認知症当事者とともに地域作りを推進する試みに取り組んでいる。具体的には 1 日 2 時間のワークシェアリングでのかたちで時給 800 円の支払いをしている。支援は、進行する認知症当事者にも再雇用の場を提供していくことができるように、当事者の残存能力に合わせて作業を調整することを特徴としている。業務が固定されている場合には、業務の要求する能力を保持しなくなった場合には、業務遂行が出来なくなる。それに対して、きずなやの試みは、業務を固定せずに、当事者の残存能力に合わせて業務を変更していく支援を行っている。また、福祉就労ではなく再就職先の創設を目標としていることから、最低賃金以上の時給を設定している。新しい試みであるが、現実には業務遂行には個別支援が必要となる。時給が 800 円と固定されているが、その時給に見合った作業の遂行を担保することが困難であり、また、個別支援を行うスタッフの人件費もかかるため、採算性が課題となっている。なお、きずなやは、認知症当事者とともに地域の居場所を創っていくことを目的としており、認知症当事者に再雇用の場を提供していく他、若年認知症当事者の会の支援・若年認知症相談支援を行い、認知症の人と共に働く場や地域貢献できる場創り等の構築を行っている。

る。現状は、介護保険制度では対応できていない早期支援の仕組みを中心としており、進行した場合にはきずなやからデイサービス等介護保険受給に移行する事を想定している。ただし、今後は、早期支援に関して、医療福祉保健関係者のみならず、地域住民を始め企業・NPO・ボランティア等多様な団体・人の協業で取組み、最終的には地域で、自宅で、最後まで暮らせる地域作りを目的としている。この認知症当事者ととも地域作りを推進するというきずなや全体の目的からは、農作業に認知症当事者が関わる部分は採算がとれなくても、活動の重要性から全体で採算がとれば良いという考えも成り立つ。

4) 就労型支援

2,3) の就労は経済的基盤の確保が目的とされるが、4) 就労型支援は、経済維持目的には合致しないので、現状においては、地域活動事業の一型と考えられ⁴、経済的な目的ではなく、役割を持ち社会参加をする場としての意義が前面に出る。当事者も自分の障害を認識し、今できることを本人が納得しあらたな社会的役割を自分で見つけていくこと、そのための心理的サポートを中心とする支援が必要となる⁴。したがって、作業能力の評価とともに、自己の生活状況全体を客観的に認識しているかという病識のアセスメントが重要となる。また、就労が困難であったとしても、本人が生きがいをもって暮らすことは当然の希望であり、就労に拘らず、他の活動で社会参加をするなかで生きがいを見いだしていく支援も、本人の意思に沿った支援となる。

就労支援の先進事例として、東京都で活動をしている就労型活動・地域貢献型活動ジョイントがあげられる。ジョイントは、経済的な面のみではなく、仕事をする事、そのことを通じて認知症当事者の生きる意味を見いだしていくことを支援している。ジョイントでは認知症当事者の“持てる能力を發揮して自分らしく生き、新たな地域社会生活へとソフトランディングしていく過程の実践”として、認知症当事者自らが地域への広報・貢献活動に出かけ“自らネットワーク作りの役割”を果たす自立支援プログラムを提供している⁹。この支援では、認知症と診断をされていることを前提として、仕事への責任・意欲と適応努力のある当事者を対象としている。当事者自らが家族との向き合い方、家族との関係性の再構築し、新たな支援者とも信頼関係を築くなかで、彼らの生きる自覚を獲得していく過程を支援している⁹。

ジョイントでは、就労の意味として次の5要素に分析している。1) コンスタントに就業すること、2) 自ら仕事を開発していく能力、3) 社会的環境の中で、人として周囲と和を保ち、周囲との相互交流で周囲に良い影響を与えるという場作りへの貢献、4) 社会人として自ら成長をしていくとともに人を育てていくこと、5) 家庭人として生活を支え、その家庭人としてのあり方が地域のあり方に影響を与えていく、という生活基盤維持・地域への貢献の要素である。なお、ここで生活基盤とは経済基盤に限定するのではなく家庭人としての役割、家庭内の関係性、生活全般を意味する。この中で1,2は認知症では障害されているが、3-5は就労の社会面であり、認知症を発症した後も、維持・向上していく能力ということができる。

他の就労型支援として、滋賀県の医療法人藤本クリニックによる「仕事の間」づくりがあげられる。仕事の間として同法人では、離職後デイサービス利用等の介護保険サー

ビスへ移行する間の支援として、平成 23 年 10 月から週 1 回半日、軽作業をする場を提供している¹⁰。若年性認知症当事者の他、高齢発症の軽度認知症当事者、精神障害者、閉じこもりの若年者、地域住民、介護家族等、多様な人たち三十数人が、県内各地から毎週参加しているという。仕事の内容は軽作業であるが、多様な人が集まり、お互いに共通の目的を持って作業に取り組むという場を設定することで、連帯感が生まれるという社会参加支援の要素が重視されている。作業遂行には一定の能力が要件となるが、仕事の場への参加が困難になった場合には、同クリニックへのデイサービスないし県内他地域のデイサービスへ移行するというサポートがあり、シームレスな支援が行われている。同クリニックのデイサービスでは、参加者主導で駅前清掃、雑巾縫い・配布等、社会貢献活動が実施されており、デイサービスに移行しても、社会参加・社会貢献の機会が保証されている。移行に際して重要なことは、本人の機能に合わせて作業遂行が可能となるように環境設定を含め、残存能力を最大限発揮できる支援が行われていることと、それでも仕事の場への参加が困難となって介護保険サービスのデイサービスへの移行となる際にも、本人が納得するように心理的サポートが十全に行われていることである¹⁰。同法人の、「出来なくなったことがあってもそれを受け入れ、今、出来ることへと変えるケア」の理念のもと、一貫した移行支援が行われていることが肝要と思われる。

介護保険内では、デイサービスで社会参加プログラムを取り入れるところも増えてきている。先進的な試みは特定非営利活動法人町田市つながりの開（DAYS BLG!）で、車販売店・青果店等から受注した仕事をデイサービスプログラムとして実施し、企業からの謝礼をデイサービス参加者が受け取っている。そのほかの企業とも連携を広げ、研究協力等を通じて、社会との接点を開拓している。認知症当事者が暮らしやすい社会を創っていくことが、認知症施策での課題として取り上げられているが、認知症当事者の視点を活かすためには、認知症当事者の参加が必要不可欠である。個人での参加が困難であっても、法人を通じて、認知症当事者も社会参加の機会が広がっていく。企業からの謝礼は金額よりも、社会とつながり、社会の役にたっているという自己効力感を高める意味が大きい。当法人の先進的な試みにより、最低賃金内であれば、デイサービスの活動で謝礼を受け取ることが認められるようになっていく。

また法人を通じての社会参加することの意義は、他にもある。それは、仲間と共に活動することにより、チームワークが芽生え、一人で抱える見えない不安が仲間とシェアすることで見える希望に変わる。その事例として、笑顔の回数が増える。現時点では子どもが笑う回数 200～300/日とされ、大人の笑う回数 10～20/日となっている。しかし DAYS BLG! では、大人の笑う回数 100～150/日と大幅に増えている。これの意味することは、前述の通りと仮定することができるのではないだろうか。

町田市つながりの開の試みで、認知症が進んでも、自分の意思で役割をもって社会参加をすることの重要性が示され、デイサービス内で、社会貢献プログラムを提供する事業所も増えてきている。その一例として、社会福祉法人三芳町社会福祉協議会による若年認知症デイサービス「けやきの家」では、こども食堂を開く等、地域のこどもを支援する活動をプログラムとし、調理等の作業に対する工賃の支払いを実施している。“調理活動の補助”という活動自体は、家での作業と変わり無いが、地域の子供と一緒に育てていく活動に参加をする、という意味づけがされている。当事者の残存能力に合った

活動が、野菜を切るということであっても、当事者の感じる社会的意義は、野菜を切ることを通じて、地域の子育ての一翼を担うことになる。また、活動を通じて対価を得ることは、個人の貢献意識を高めることにつながっていくと思われる。

就労は個人の責任が大きく問われるが、デイサービスでの試みでは、活動内容が緩やかとなり事業所が一義的に活動の責任を負うことにより当事者の負担が軽減される利点がある。社会参加・社会貢献活動に従事していることの自己効力感、デイサービス参加者とスタッフで取り組むことによる帰属意識を得られる活動ということが出来る。

このように、就労維持支援から就労型支援までシームレスに、介護保険受給・地域での生活につないでいく支援は、個人個人、テイラーメイドのきめ細かい支援が必要となる。若年認知症では高齢発症とは異なる支援が必要とされるということから、各県に若年認知症コーディネーターが配置され、介護・障害・年金・生活保護・就労・権利擁護の支援を包括的に行う体制整備が進められている。ただし、就労に関しては、個人の経済的状況、社会参加・社会貢献意欲は個人差が大きく、高齢発症でも就労を望む当事者もいる。就労支援は若年性、と限定するのではなく、個人に注目をした支援が求められる。

4. 終わりに

就労支援で最も重要なことは、心理面のサポートであり、認知症当事者とともに社会的役割をもって社会貢献する場を創造していく支援が求められている。これには、本稿でも紹介したジョイントの支援のように、現在の能力を発揮して自分らしく生き、新たな地域社会生活へとソフトランディングしていく過程、自らネットワークを作り、自己決定で社会参加をしていくために自立支援の援助⁹が大きな力となると思われる。きずなやは、認知症当事者とともに地域の居場所を創っていくことを目的としており、就労の機会提供を入り口として、認知症当事者とともに共生していくという課題を地域の中で考えている。

また、何故、就労を望むのか、という点を当事者と良く話し合い、経済面の担保をしつつ、社会参加は形態を変えて実現可能であることを当事者が納得し、会社というつながりから地域貢献へ移行し、社会参加・地域貢献をすることで新たな目標を持つことのできるように支援していくことが望まれる。先進的な試みである町田市つながりの開では、就労型支援の事業所、デイサービスに社会貢献プログラムを取り入れている事業所は、事業所自体が地域貢献・地域に根ざした事業を志していることから、その中で活動することにより、能力に応じて社会参加・社会貢献が可能となっていく。町田市つながりの開は広く知られるようになり、各地で同様の事業の立ち上げに寄与し、同趣旨の活動は広がっている。

筆者らは認知症のリハビリテーションの本質を、社会的役割を持つことに求めているが¹¹、認知症当事者をケアを受ける対象としてではなく、社会参加・社会貢献をする主体としてとらえる発想の転換により、進行したとしても役割を持った社会参加が可能となると考えられる。

認知症の就労の課題は、単に個人の就労という視点を超えて、認知症当事者の支援のあり方を再考する問題提起の意味を持つと考えられる。ケアから自立支援の発想への転

換、すなわち、当事者の生きる力をエンパワメントしていく支援のあり方を考えること、認知症当事者が参加をすることにより、場の力を高め、周囲の人も本人も成長をしていく契機となる。認知症当事者に限定せず多様な人達が、役割をもって社会参加をしていく社会のあり方を認知症当事者とともに考えていくことが、認知症支援の本質と考えている。

引用文献

- 1 Schrock, M. M. (1980) *Holistic Assessment of the Healthy Aged*, John Wiley & Sons, New York
- 2 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構 障害者職業総合センター 若年性認知症者の就労継続に関する研究 (2010) P54
<http://www.nivr.jeed.or.jp/download/houkoku/houkoku96.pdf> (2017/5/17 閲覧)
- 3 独立行政法人高齢・障害・休職者雇用支援機構 障害者職業総合センター 若年性認知症者の就労継続に関する研究Ⅱ (2012)
http://www.nivr.jeed.or.jp/download/houkoku/houkoku111_summary.pdf (2017/5/17 閲覧)
- 4 齋藤 正彦 若年認知症の支援 若年認知症患者の就労支援 東京都の若年性認知症支援部会の議論から (2011) 病院・地域精神医学 54(1): 28-30
- 5 牧 徳彦 若年認知症の支援: 若年認知症の業務上の問題に関して 産業医としての就労維持支援の経験から (2011) 病院・地域精神医学 54(1): 21-24
- 6 松崎 陽子 若年認知症の支援: 若年認知症患者の就労支援の課題 家族の発病とその後の経緯からの考察 (2011) 病院・地域精神医学 54(1) 25-28
- 7 平成 25 年度滋賀県若年認知症地域ケアモデル事業補助金 若年性認知症に関するアンケート (2013) <http://www.pref.shiga.lg.jp/e/lakadia/nintisyou/files/kennaikigyouanke-to.pdf> (2017/5/17 閲覧)
- 8 田谷 勝夫 認知症の生活機能障害: 若年性認知症の就労支援 (2011) *Cognition and Dementia* (1346-8685)10(4): 339-344
- 9 比留間ちづ子 若年性認知症の社会参加支援～若年認知症の就労型デイサービスの試み～ (2011) 病院・地域精神医学 54(1): 20-21
- 10 藤本 直規、奥村 典子 【認知症医療の新展開】 認知症医療におけるクリニックの役割 若年認知症を発症初期から継続的に支える もの忘れクリニックのできること (2014) 老年精神医学雑誌 25 (増刊 I) 150-157

11. H Yamaguchi, T Yamagami, Y Maki.(2010) verview of Non-Pharmacological Intervention for Dementia and Principles of Brain-Activating Rehabilitation. *Psychogeriatrics* 10 (4): 206-213.

認知症の社会参加に向けた多業種によるワークショップの協創過程と意識変化

高尾真紀子	法政大学大学院 政策創造研究科
保井 俊之	慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科
山口智晴	群馬医療福祉大学 リハビリテーション学科
牧 陽子	国立長寿医療研究センター

研究要旨

認知症の社会参加を地域社会で実現していくための方法を明らかにすることを目的として、医療・福祉職、地域住民に加え、企業等の関係者を含めた多業種によるワークショップを実施し、その過程及びワークショップ前後の意識変化を分析した。

WSは、①日頃接触の少ない異業種の人たちが協働したこと、②認知症をテーマとしながらもまちづくりの観点から議論したこと、③マトリックス法、手書きの図、ストーリーテリングなど、新しい事業アイデアの発想を重視したことが特徴である。WSの過程の分析から、参加者の信頼感が醸成され、事業アイデアにつながる活発な議論が行われたこと、提言された事業アイデアは、地域の強みを生かし、地域課題を解決する前向きな内容であり、地域の内外を問わず「人のつながり」を促進することが盛り込まれているなど、従来の認知症対策とは異なる視点が含まれたことが見出された。

また、WS前後の意識調査の結果からは、地域全体の課題や地域の強みについての認識が深まり、特に地域の強みとして住民力を挙げる回答が増加したこと、企業と認知症の関わりについてWS後にはビジネスチャンスとして積極的にとらえる回答が増加した。さらに、認知症の社会参加全般について肯定的であるだけでなく、実現可能性や自ら取り組む意欲についてもプラスの影響がみられた。

また、WS形式と講演形式という研修会の方法によって、意識変化の程度が異なる可能性が示唆された。

A. 研究目的

1. 社会的背景と目的

「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」においては、7つの柱の一つとして、「認知症を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進」を掲げ、生活支援、環境整備に加え、就労・社会参加支援の観点からも取り組むとしている。さらに、コミュニティの繋がりを重視し、認知症高齢者等にやさしい地域づくりを通じ地域を再生するという視点も重要としている。しかし、多くの自治体においては認知症の支援と地域再生は全く別々のものと認識されており、縦割行政に加え、認知症の支援に対する住民や企業の関心の薄さなどから具体的な取組は見えてこないのが現状である。

また、地域においては、人口減少、地域経済の疲弊、商店街の衰退、耕作放棄地の増加、

自治体財政の悪化など課題が山積しており、認知症の社会参加に関心が及ばない。認知症の人が地域社会で受け入れられ、社会参加するためには、認知症の社会参加と同時に地域の活性化など地域課題の解決に資する事業が創出されることが望ましいと考えられる。

このため、本研究においては介護保険サービスにとどまらない事業アイデアや地域を巻き込んだ具体的な仕組みを検討するため、医療・福祉職、地域住民に加え、企業等の関係者を含めたワークショップを実施し、その過程や結果を分析することによって、認知症の社会参加を地域社会で実現していくための方法を明らかにすることを目的とする。

2. 概念の定義

行政においては 1990 年代半ば以降に「協働」という言葉が広がってきた。その背景には、地方分権、官と民の役割分担の変化、NPOやボランティア活動の活性化への期待に加え、自治体財政の逼迫、といった近年の地方自治の動向があると考えられる。

これに対して、保井（2012）は、「協創」という概念を提示し、「協創力」とは、「社会の問題を①ものごとのつながりを見つけ出す力(システム思考)、②ものごとのつながりをデザインする力(デザイン思考)、③物事をつなぐ仕事を集団で進めていく力(マネジメント思考)を総合的に用い、問題の当事者みながひとつの場所に集まり、問題を解決していく力である」としている。ここではその意味で「協創」を用いている。

「社会参加」について、金、新開他（2004）は「社会と接触する活動、家庭外での対人活動」と定義し、中高年の社会参加について、仕事、社会・奉仕活動、個人活動、学習活動の4側面から測定している。藤原（2014）は高齢者の社会参加について、i) 就労、ii) ボランティア活動、iii) 自己啓発（趣味・学習・保健）活動、iv) 友人・隣人等とのインフォーマルな交流、v) 要介護期のデイサービス利用の5つのステージと定義し、生活機能の低下によって社会参加のステージを移行していくとしている。

本研究では、認知症の社会参加について、金、新開他（2004）の「社会と接触する活動、家庭外での対人活動」と捉え、①就労、②集団活動への能動的な参加（ボランティア等）、③集団活動への受動的な参加（交流）、④個人としてのサービス受給の4段階を含むものとする。ただし、この4段階は連続的であり、認知機能の低下に伴い、社会参加の形態が重なりながら変化していくものとする。

B. 研究方法

3. ワークショップの方法

今回のワークショップ（以下WS）は、イノベーションを生み出す斬新で画期的なアイデアを創造することを目的に、慶応義塾大学システムデザインマネジメント研究科において開発されている一連のWSの手法（前野他（2014）、Yasui T, Maeno M, Hirota N, et al（2015）、Yasui T, Shirasaka S, Maeno T（2014）、津々木、保井、白坂ほか（2011）、今泉、白坂、保井ほか（2014））を用いて、2016年6月19日愛知県大府市の国立長寿医療研究センターにて実施

した。

また WS に先立って、認知症の社会参加について 3 名が、「協創による社会イノベーション（保井）」「社会生活障害としての認知症と互惠ケア（牧）」「地域社会の課題解決と認知症の方の社会参加における企業の役割（高尾）」のテーマでプレゼンテーションを行った。WS の手順は以下の通りである。

(1) 対話会 I チェックイン、「幸せな地域」に寄せる想い

参加者全員が輪になって座り、現在の気持ちと幸せな地域に寄せる想いについて、手元の紙に記載し、順番に発表し、想いを共有する。

(2) 課題・強み・未来の三次元ワークショップ

①ブレインストーミングと親和図法による地域の課題と強みの抽出

5-6 名ずつの 9 つのグループに分かれ、地域の課題及び強みについてそれぞれブレインストーミングと親和図法による WS を実施。親和図法でグルーピングし名前をつけた地域の課題と強みを 4 つずつ付箋に書き写す。

②対話による「未来」の共有

円座での対話によって「認知症と共生する社会のあり方、姿（イメージ）」（未来）を各自が A 4 の紙に 1 つずつ書き出し、声に出して発表するとともに、座の中心に置く。対話の最後に各自が気に入った 1 枚を自分のグループに持ち帰る。



図 1 円座での対話の様子

③マトリックス法による事業の発想

マトリックス法により、①で書き出した地域の課題を横軸に、地域の強みを縦軸とし、新しい事業を発想する。さらに発想した新しい事業から 4 つを選び出し、横軸を新しい地域の事業の発想、縦軸を②で持ち帰った「認知症と共生する地域の在り方や姿」とし、掛け合わせて「認知症を前向きにとらえる未来志向の地域の事業」を発想する。

今回の「掛け算」デザインの過程

- ①ブレインストーミング(自由な連想で発想をたくさん出す)
- ②親和図法(出た発想をグループにまとめる)
- ③対話(平らかに対話することで、内面からの気づきを共有する)
- ④マトリクス法(発想同士を表で強制的に結びつけて新しい発想にする)

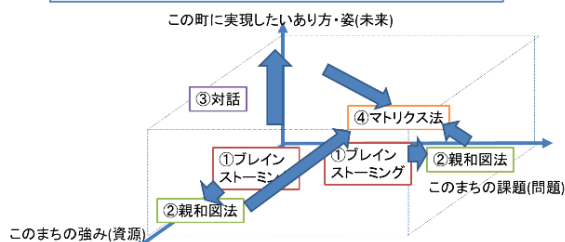


図 2 ワークショップの過程

④ 試作及び試作品の共有

認知症を前向きにとらえる未来志向の新しい地域の事業の物語を、言葉と絵で模造紙の上に表現する。各チームの物語を発表し、参加者が共有する。

(3) 対話会 II ふりかえり、チェックアウト

再び円座となり、参加者全員が①いまの気持ち、②本日の気づきを書き、共有する。

2. 分析手法

(1) ワークショップの過程分析

WS の過程において、各チームにおいてどのような意見の放出や共有があったかを分析し、各手法の目的に対応した結果を評価する。各手法の特徴を以下に示す。

① ブレーンストーミング

多くの WS において使われる技法であり、参加者の多様性を生かして思考の発散による多数の探索結果を出し、参加者の相互理解と共感を促進させる。結果は多数の探索結果（アイデア）、アウトカム（成果）は思考の発散による広がり、グループ内での相互理解と共感の醸成である。

② 親和図法

数多くのアイデアを情報の意味の近さ（親和性）に基づいてグループに分類する手法である。ブレインストーミングで得られたアイデアをもとに親和図を作成することにより、一見しただけでは関係性がわかりにくい情報でも問題や傾向、思考の枠組みを可視化することができる。成果としては、①グルーピングの過程で参加者の合意が形成され、共感と相互理解が促進されること、②親和図を俯瞰することでバラバラな状態では意識されていなかった新たな視点や切り口を見つけること、が挙げられる。

③ マトリックス法

強制連想法の 1 つであり、2 つの変数を組み合わせることで新たな発想をする。マトリクス(タテとヨコの表)を作って、発想の切り口(視点)を二つに絞り込み、二つの切り口を組み合わせることで、新しいアイデアを発想する。今回の WS では、i) 地域の課題を横軸に、地域の強みを縦軸とし、新しい事業を発想する際と、ii) i) で発想した新しい事業を横軸に、縦軸に「認知症と共生する地域の在り方や姿（未来）」を置き、「認知症を前向きにとらえる未来志向の地域の事業」を発想する際の 2 つの過程で使用した。

④ 手書きの図とストーリーの作成

手書きの図は、「自分の手で書く」という行為によってアイデアをカタチとしてチームのメンバーと自分自身に印象づけることができ、他のメンバーが加筆、修正することによって、チームでアイデアを検討し、改善するのに有効である。さらにアイデアやコンセプトを具体的なストーリーに変換し、話して聞かせることで、チームのメンバーや観客と共有することができる（前野他（2014））

(2) 質問紙による参加者の事前事後の意識変化の分析

WS による意識変化をみるため、WS の前後で質問紙法による意識調査を行った。2 つの質問紙には番号を振り、回答者の変化がわかるようにした。参加者のうち、前後両方の回答が得られた 51 票を対象として分析を行った。

質問項目は、①地域の課題、②地域の強み、③地域への愛着・誇り、④社会活動への参加、⑤認知症への関心、⑥企業と認知症の関り、⑦認知症と社会についての考え、⑧認知症の社会参加への意識、⑨認知症の社会参加の実現可能性、⑩認知症の人が地域で暮らせるまちづくり・ビジネスへの取組、⑪認知症の人が地域で暮らせるまちづくりの実現に重要なこと、⑫認知症の人が地域で暮らせるまちづくりの実現の障害、⑬属性、である。項目のうち③、④、⑤、⑬は事前アンケートのみの設問である。

なお、質問紙は無記名であるが、参加者の人数が限定され、属性によって個人が特定されるおそれがあると判断されうるため、属性（性別、年齢、職業等）の記入は任意とした。

C. 研究結果

1. ワークショップ参加者

当日の参加者は52名で、属性は、男性26名、女性20名（不明6名）、年齢は、20代7名、30代7名、40代12名、50代14名、60代5名、70代1名（不明6名）だった。また同居家族に高齢者がいる方は9名、いない方が37名、不明6名だった。職業は、会社員9名、会社経営者・役員2名、公務員10名、医療職及び福祉職が17名（うち医療職10名、福祉職6名、兼職1名）、その他（自営業、自由業等）8名だった。また、会社員のうち企画部が4名、公務員では高齢者福祉担当が6名と最も多かった。

2. ワークショップの過程分析結果

(1) ブレインストーミング

今回のWSのブレインストーミングのテーマ①地域の課題では、1グループ平均53.1のデータが挙げられ、最も多いグループでは92、少ないグループでは31だった。テーマ②地域の強みでは、1グループ平均58.6のデータが挙がり、最も多いグループは100、少ないグループは38だった。

データ数の多いグループでは、お互いの発言に刺激され言葉の連想によって新たな発言が誘発されており、思考の発散と共感の醸成が見られた。

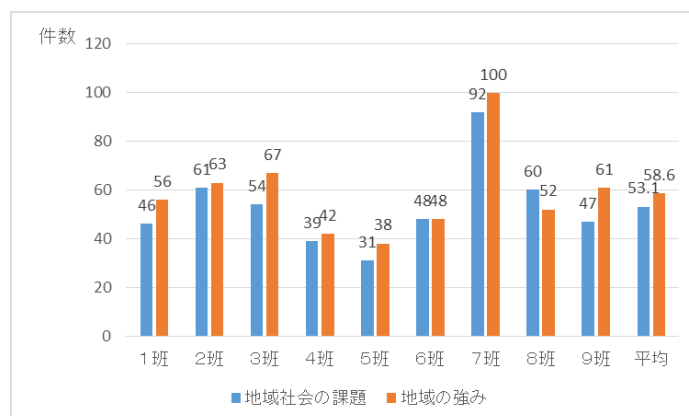


図3 ブレインストーミングで挙げられた各グループのデータ数

(2) 親和図法

テーマ①地域課題に関する親和図法では各班で 5～11 のグルーピングが行われた。各班でグループ分けの視点は異なるが、共通の視点として、少子高齢化・人口減少、つながり・コミュニティ、交通等のインフラ、ゴミやカラスなど環境の問題、生活利便性に関わる地域課題が大きな分類として挙げられた。また、1つのグループでは、グルーピングの過程で、つながりに関して「つながることの面倒さ」と「つながりが不足することの問題」の2つの面が抽出された。これは新たな視点や切り口の発見と考えられる。

テーマ②地域の強みでは、同様に各班で 5～11 にグループ分けがされた。各班で視点やキーワードは異なるが、共通項として、「名物・観光」、「つながり・人」、「生活利便性」、「自然・環境」、「おいしいもの」、「医療・福祉」や「文化・教育の充実」が挙げられた。一方、相違点としてはグループ分けのキーワードを「地」「人」「和」など全て漢字一文字で表す班や、「すごいぞ！○○」のようにキャッチフレーズをつける班など、班ごとに表現方法が異なり、これは班内で参加者の共感と相互理解が促進された結果と考えられる。

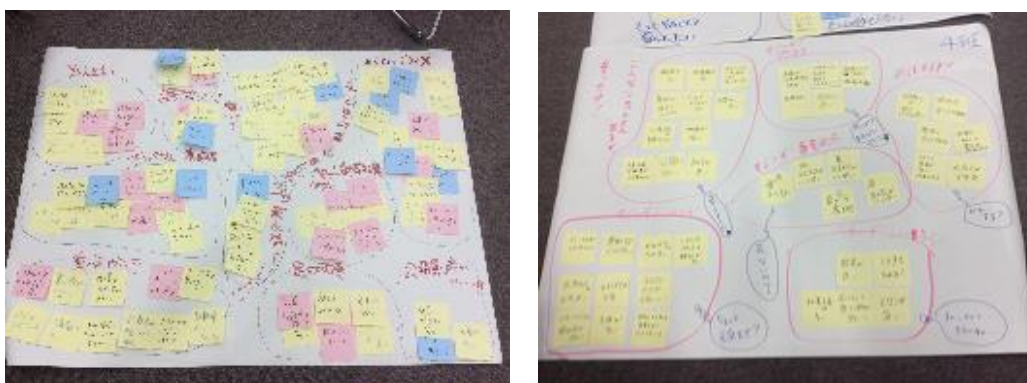


図 4 親和図法によるグループ分け(例)

(3) マトリックス法

親和図法で得られた地域の課題、地域の強みを横軸、縦軸としたマトリックス法によって事業アイデアを発想した。表 1 にその一例を挙げる。網掛け部分は次のマトリックスで採用された事業アイデアである。

表 1 地域の課題と地域の強みのマトリックスによる事業アイデアの発想(例)

地域の課題 地域の強み	つまらない	子どもの声が聞こえない	環境Oと×	自分勝手
いまどき	楽しみ方を知ってもらおう		インバウンド1日ツアー	
古き良き	何があるのか知らない・気づいていない しあわせすぎる	昔遊びと一緒に！	良さを知る、知らせる	個人的なアイデア
勢い				
わ	つまらない人あつまれ！		地産地消クッキング	マナー教室

さらに、そこで得られた事業アイデアの要素を横軸に、縦軸を「認知症と共生する地域の在り方や姿」とし、掛け合わせて「認知症を前向きにとらえる未来志向の地域の

事業」を発想した結果が表 2 である。網掛け部分は最後のストーリーで採用された事業アイデアである。

表 2 新しい事業と認知症と共生する地域のマトリックスによる未来志向の事業の例

新しい事業 認知症と共生 する地域(未来)	インバウンド1dayツアー	「つまらない」人あつまれ!	地産地消クッキング	昔遊び一緒に!
食べたことを忘れても許される まち		定額で1日何回でも入れるレスト ラン	・地産地消バイキング ・バイキング1日券	
「ありのまま!!」考えなくても 住めるまち		・ふらっと合宿・ありのままハウス		
差別のないまち			ブラインドクッキング	
みんなに役割のあるまち	誰かがガイド	「楽しい」役割をわりあて、マッチ ングする仕組み	昔ながらのおばあちゃんレンビ	昔遊び講座・手づくりおもちゃ
孤立を感じないまち	ニックネームで呼び合う、日帰り 旅行	つまらない人シェアハウス	おひとり様相席レストラン	

(4) 手書きの図とストーリーづくり



図 5 手書きの図の例

マトリックス法で発想された「認知症を前向きにとらえる未来志向の地域の事業」から 1 つを選択し、模造紙上に手書きの図を作成し、各班がストーリーを発表した。各班のストーリーは表 3 の通りである。テーマは、「まちの広告代理店をつくろう!」「JBL:じじばばランド」「持ちよってにっこりマルシェ」「老若男女ファッションショー」「24 時間 遊べる 学べる雇用する!」「ひとり歩き自由なまち」「ありのままハウス」「声かけのまち」「屋台形式のモーニングをはじめ」である。

地域課題の解決や強みの活用を意識した内容になっていること、認知症の社会参加をストーリーに組み込みながらも、それにとどまらず地域課題を解決する前向きな内容であること、地域の内外を問わず「人のつながり」を促進することが盛り込まれていることが共通点として挙げられる。

表 3 ワークショップで出された認知症を前向きにとらえる事業のアイデア

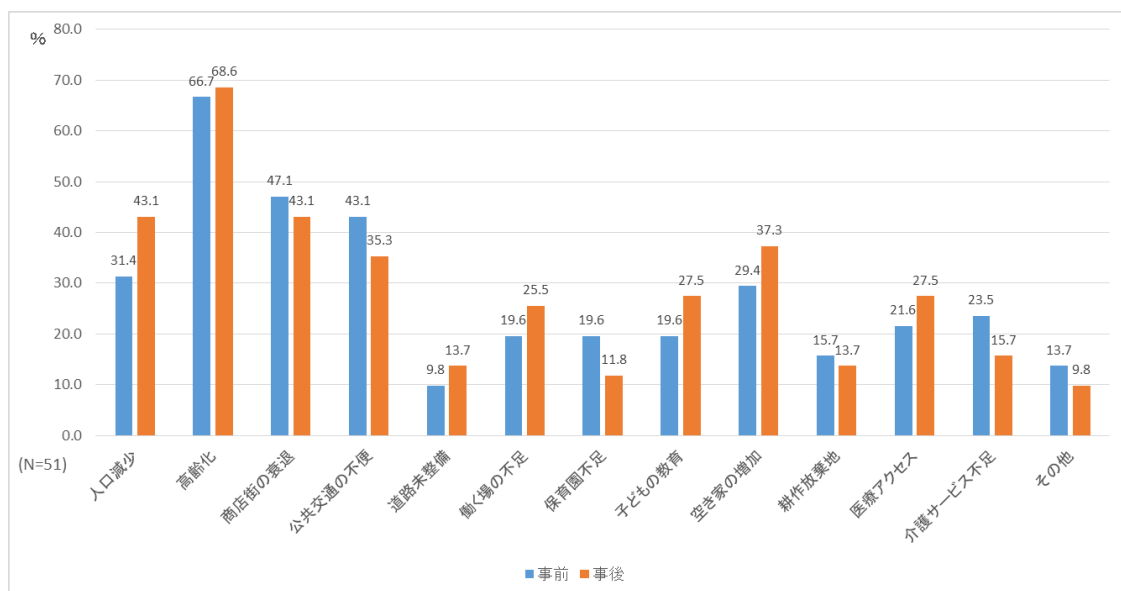
班	事業名	手書きの図の要素	ストーリー	評価
1班	まちの広告代理店をつくらう!	①町のブランディング⇒ ②町を動かす人(人が大事)⇒ ③企業の協力が必須 企業の協力×主体=協創 町の名士がいる! ↓ロータリークラブ・ライオンズクラブ 主体 ↓ボランティア ↓行政 住民の生活	・町のブランディングが重要 ・誰が宣伝するのか、そのブランドとしてどう発信をするのか、一町の中に広告代理店を作る。 ・町のブランディングには企業の協力が必要となる ・事業主体を中心として、人や企業とつながる ・ロータリークラブ、ライオンズクラブなど町の名士とつながる。 ・ボランティアとつながり、行政とつながってパブリシティを活用しながら、成果を上げる	・思いつきそうで思いつかないアイデア ・地域のブランディングはよくあるが多は大手広告代理店に丸投げしてしまうが、自分たちで作ることがポイント ・自分たちで作っていくことでつながる ・企業もおどろく ・町の人も、認知症の人も巻き込まれていく ・広告代理店の地産地消は初めての発想
2班	JBL じじばばランド	宿泊施設/修学旅行 おうちへ帰ろう/田舎体験コート 農業レベル1.農業体験→2/3/4/5強制 いわるばあさんコリア/遠慮教育 海エリア/釣り/海水浴/磯あそび フードコート/料理をつくる/たべる/たのしみ/女 ジオラマツアー/山登り/いせきめぐり	・JBL(じじばばランド) ・愛知県の半島が舞台。 ・東京の小学校5年生を招いて、田舎体験をしてもらう。 ・認知症のあるなしにかかわらず高齢者が働く ・小学生に農業体験で強制労働をしてもらう。不自由を感じてもらって自由を感じるようになる。 ・近隣の小中学校も宿泊施設として協力してもらい、繁忙期はこれで乗り越える。 ・いじわるばあさんエリアを作り、道徳教育をしてもらう ・優しいおじいちゃん、おばあちゃんは虚像。高齢者の多様性を理解してもらうのがコンセプト。	・3つおもしろいことがある ・TDL、USJに続く知多半島のJBLというブランド ・地域資源がおじいさん、おばあさん ①ブランド性・TDL、USJ ②虚像をいれて実体験させてくれる ③両方が生きがいを感じてわくわくしながら帰る
3班	持ちよってにっこりマルシェ	「地」人「集」和 お店がいっぱい お年よりと子ども共生 高齢者役員/子ども店長 もらよってにっこりマルシェ/みんなでもち寄り もより都市 笑いあえるまち 公園にみんなが集うまち おたがいの街/芝居のあるまち お互いあいさつできる街/あいさつし隊/ノットロール隊 遠くへ行きたくない/そして誰もいなくなった。 昔話に花咲く町/かたじけなく	・持ちよってにっこりマルシェ ・あえてとどまること、不便な場所でもいところを生かしてとどまることを考えた。 ・「地」は環境 ・「人」はいっぱい人たちがいっぱいいる ・「集」は集まる場所があること ・「和」は家族、子ども、お年寄りなど ・これらととどまらず生かす場所が、持ち寄ってにっこりマルシェ。 ・持っているもの、シェアしたいものを持ち寄って、マーケットにして販売する ・外からも来るし、中でも地産地消ができる。	・一文字ずつのマトリクスがユニーク ・好きなものを持ち寄る ・売るという発想から物々交換の発想
4班	老若男女ファッションショー	おしゃれな 〇〇で賞 ベビ部門/シニア部門 新ファッション産業 新モデル 投票箱 総選挙 ←RUNWAY歩く	・新しい賞をつくる発想 ・子どもも高齢者も働く元気な人もいる。 ・人生主な主人公、一人ひとりが輝くことができる。 ・投票箱もあつたい〜気持ちも明るくなる新しいファッション。 ・老若男女ファッションショーを行う。 ・認知症の人もファッションショーなら出られる ・投票して上位の人にはその年のモデルになってもらい、新しいファッション産業を興していく	・地域の掛け算が2つと最先端の政策が3つかけ合わせ ①歳章・愛知は福祉が地産産業。 ②いろいろな年齢の人のファッションショーは地域の目玉になる。 →高齢者政策と地産産業の振興との掛け算 ・最先端の政策とは、東日本の大震災でもおしやれたいという気持ちがあることがわかったこと。 ①認知症の人もおしやれたい〜ユニバーサルデザイン ②認知症の人も、歩くこと、人の注目を浴びること前向きになれる
5班	24時間 遊べる 学べる 雇用する!	場所を企業 顔を合わせた人があいつかわす街/ WinWinの関係の町、さげなく又え合ふまち/手をつないでくたかいたま カルチャースクール/夕食/カルチャースクール/子供が帰る小学校帰りの子が来る/カルチャースクール/講師は認知症の方/昼食 夜間研修/昼に水やりに来る/花と野菜を作るのも認知症の方/役割/朝食/病気の予をあらかじめ/企業研修 雇用に結びつく/運営は町内会	・地域で24時間オープンするカルチャーセンターかつ企業研修の場かつ子供の居場所 ・認知症の人は昼夜逆転も多い ・認知症の方の活動する居場所であると同時に、子供を預けることができる ・場所は企業が提供し、運営は町内会、講師は認知症の人。 ・昼間は企業研修の場になり、主婦のたまり場になる。 ・夜は仕事が終わってから、学ぶために集える場 ・認知症の方が子どもと遊んだり、経験を生かして料理などを教えてたりする。	・課題を強みに変える3重の掛け合わせの発想 ①認知症の人は昼夜逆転→では24時間働ける ②認知症の人は新しい発想はないが記憶はある→料理などの講師をしてもらう ③町内会と企業が連携し、企業を外にすぎずに中に入れ込む→場所を提供するなど
6班	ひとり歩き 自由なまち	住民全員が見守り 竹田商店 見守りすわ! ザ、ひとり歩き、自由なまち シフォンケーキ ワン、ニヤン	・徘徊は問題視されているが、一人歩きができるまちをつくる。 ・地域の見守り ・迷わないように、案内のボランティア ・喫茶店がオープンになっていて、認知症の人が目的としてたりつける	・ユニバーサルデザインの最先端 ・デザインの方を変える ・徘徊するから悪いのではなく、デザインを変えて「問題」とはしない逆転の発想
7班	ありのままハウス	空き家活用! シェアハウスとしても可 昔ながらのおばあちゃんのおかず、おいしい料理 認知症の人も働ける ▼認知症の人に役割を 人と話すこと認知症が改善 カルチャー教室 地産地消!ベコロス・フキ・みかん、海の幸、梅etc ひとりぐらしの高齢者の孤独感解消/安否かくにん 弁当の宅配/福祉料理、伝える「学ぶ」食べる ▼お互いに見守りあ 高齢者が見守る子ども居場所 ▼学生▼孤独な人▼都立に変わったサラリーマン ひとりぐらし/食べる働く ツアー一人の女性	・認知症の人が働く場所 ・学生 → 人暮らしの人、サラリーマンなど「つまらない」と思っている人がこころに来る ・認知症の人が昔の遊びを子どもに教えてくれる ・一人暮らしの若い人にご飯を作って食べさせてくれる ・地域で働いている人が来て、認知症の人がお世話をしてくれる ・認知症の人も働く場所があるし、地域の人も助かる。 ・空き家を活用する	・ありのままハウスのいう名前がいい ・シェアハウスに集まる人、上から自給になりがちだが、ありのままというのメッセージになる ・認知症の人がこころに料理ができ、生きがいになる。 ・働ける若者が来て交流ができ、宿泊事業ができる ・助け合うことで、ありのままに生きることができ ・空き家活用の地域活性化のアイデア
8班	声かけのまち	こく →「理想」声かけのまち →「仕組み」(例えば)声かけ→ポイント、ありがとらう5ポイント/お祭り/→表彰する/→地域通貨 →「地域特長」高齢者の活躍の場→物々交換の場づくり→キッズシアターの地域版(地域に特化した)→体験→産継 子どもとおじいちゃんおばあちゃんがつないで歩いている町 顔みえる安心な町 お祭りイベントのある街 ▼スマホ、タブレット 〇〇町よしさん/〇〇町太郎さん ▼IT化 町の予算→機器→1家に1台/コンサル、システム インフラ→LAN(無料)機械年1回/集計 →補助金のクラウドファンディング 地域通貨自動集計→レジ→POS	・認知症の人も含めて子どもから大人まで声をかけよう仕組みをつくる ・世の中に既にあるものを活用した仕組み。 ・声かけをしたらポイント、ありがとらうポイントなど無理やりつなかりをつくる仕組みをつくる。ポイントを集めて表彰し、地域通貨として使えるようにする。 ・高齢者の活躍の場として、地域の特産・名産を地域通貨で買ってもらう。その名産品を作るのをキッズシアターのような体験施設で子どもたちに教え、伝統を継承する。 ・高齢者の活躍の場を作って物々交換の場を作る。	・IoT、地域通貨など先端技術の活用 ・声掛けが大切というところで終わっていない ・地域通貨によって地域の経済が循環している
9班	屋台形式のモーニングをはじめる	おはよう!おはよう~ わらわら 6:00~10:00 モーニング 大丈夫 今日の体調どう? ちこくするなよーんせんせい	・近所のおばあちゃんたちが街中に出て、子どもたちの通学路で登校時間に屋台のモーニングを始める ・登校時の見守りにもなる ・近所のおじいちゃんも来て子供の交流も生まれる ・モーニングは愛知の名物なので地域の話題の発信になる ・モーニングを外国人も食べに来て観光にも役立つ	・地方では観光屋台村が今、受けている。 ・地域の見守り、認知症の見守りにもなる ・見守りをお願いすれば負担になるが、屋台を出していれば、ビジネスにもなり、楽しく見守りながらお金も入ってくる。 ・お金が入ってくるので、サステナブルであり、最先端の考え方

3. ワークショップ前後の意識変化

(1) 地域の課題の認識

回答者が住んでいる地域の現在の課題は何かという設問（複数回答）について、事前アンケートでは高齢化（66.7%）が最も多く、次いで商店街の衰退（47.1%）、公共交通の不便（43.1%）の順だった。事後アンケートでは高齢化が 68.6%と最も多く、次いで商店街の衰退 43.1%と人口減少 43.1%、空き家の増加 37.3%が挙げられた。

事後の方が多く挙げられたのは、人口減少、高齢化、道路未整備、働く場の不足、子どもの教育、空き家の増加、医療アクセスであり、反対に事後に比率が減少したのは商店街の衰退、公共交通の不便、保育園不足、耕作放棄地の増加、介護サービスの不足である。ただしいずれも統計的に有意な差ではない。WSで地域の課題を話し合う中で、新たに認識された課題がある一方で、話し合いによって相対的に課題としての重要性が減じた項目があったと考えられる。

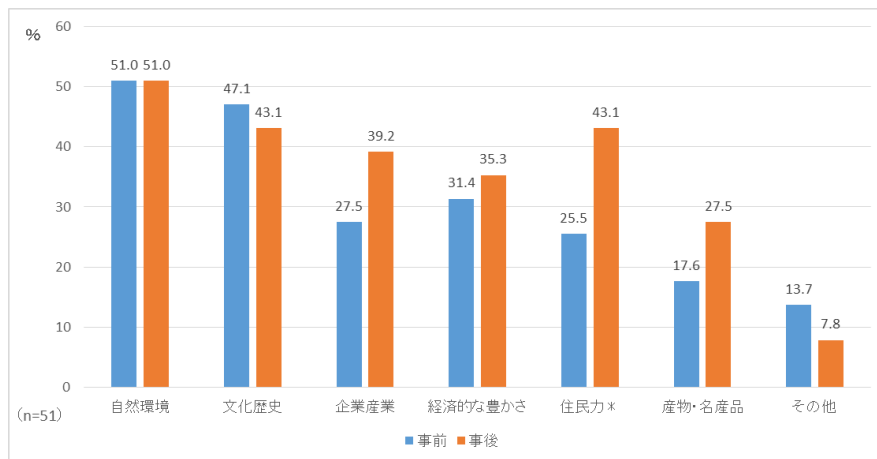


対応のある McNemar 検定 いずれも非有意

図 6 地域の課題（複数回答）

(2) 地域の強み

地域の強みについては、事前アンケートでは、自然環境（51.0%）と地域の文化・歴史（47.1%）が多く挙げられ、次いで経済的な豊かさ（31.4%）だったが、事後アンケートでは自然環境、地域の文化・歴史に加え、住民力（25.5%→43.1%）、地域の企業や産業（27.5%→39.2%）、地域の産物・名産品など（17.6%→27.5%）が上昇した。WSの話し合いによって、地域の強みが新たに認識された結果と考えられる。特に住民力が有意（ $p < 0.05$ ）に上昇したことは、WSによって信頼感が醸成された結果と考えられる。



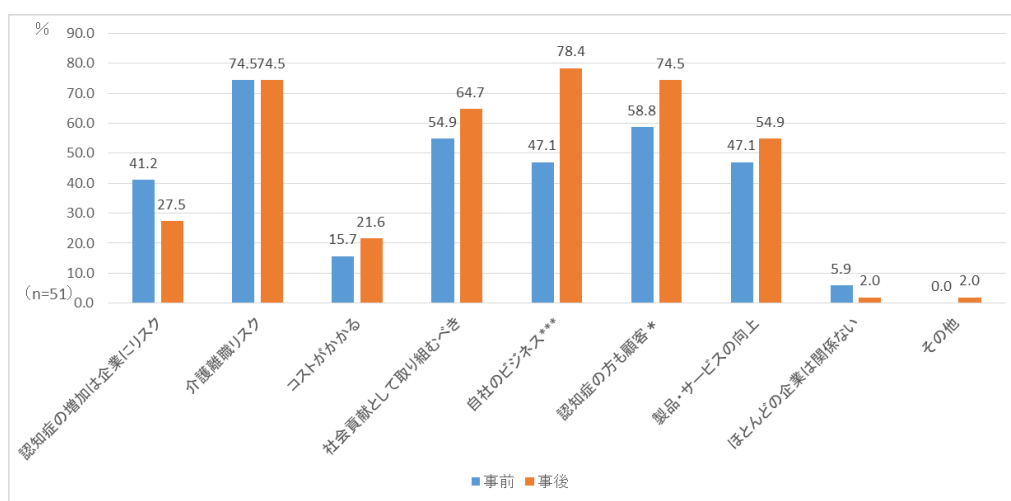
対応のある McNemar 検定 * : p<0.05

図 7 地域の強み (複数回答)

(3) 企業と認知症の関わり

企業と認知症の関わりについて、事前アンケートで最も多かったのは「家族の介護によって従業員が離職したり十分に働けないリスクがある」74.5%で介護離職のリスクを最も認識している。次いで「認知症の方も企業にとっては顧客となりうる」58.8%、「企業は社会貢献として認知症支援に取り組むべきである」54.9%となっている。事後アンケートでは「企業は自社のビジネスを通じて認知症支援に取り組むことができる」が47.1%から78.4%へと大きく増え (p<0.001 で有意) 最も上位となり、「認知症の方も企業にとって顧客となりうる」も58.8%→74.5%へと上昇している (p<0.05 で有意)。

一方、「認知症の増加は企業にとってリスクである」は事前の41.2%から27.5%へと減少し (ただし非有意)、全体としてみれば、企業が認知症を自社のビジネスチャンスとして積極的にとらえる回答が増加している。



対応のある McNemar 検定 * : p<0.05 *** : p<0.001

図 8 企業と認知症との関わり (複数回答)

(4) 認知症と社会について

認知症の方と社会との関わりについて、A「認知症になると他の人に迷惑をかけるのでなるべく家や施設から外に出ない方がよい」、B「認知症になってもできるだけ社会に出て人と接した方がよい」の2つの考え方について、どちらに近いかを尋ねた質問である。事前アンケートでBに近いが70.6%、どちらかといえばBに近いが21.6%を合わせると9割以上だが、事後アンケートではより「Bに近い」が増え78.4%となった（ただし非有意）。

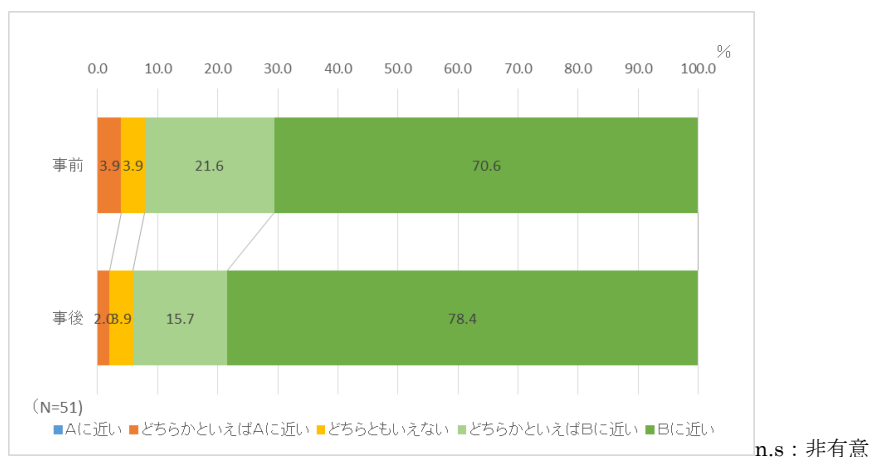


図 9 認知症と社会についての考え

(5) 認知症の方の社会参加について

認知症の方もできるだけ地域の中で社会参加しながら暮らせる社会が望ましいという考え方についての意識を尋ねたところ、事前アンケートではそう思うが84.3%、ややそう思うが11.8%、事後アンケートではそれぞれ86.3%、13.7%となり、95%以上が肯定的な回答となっている（変化は非有意）。

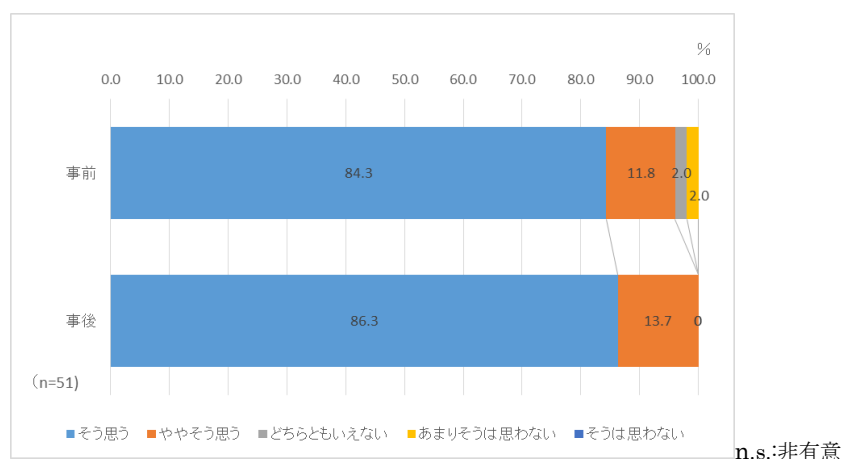


図 10 認知症の社会参加への意識

さらに、認知症の人が地域で暮らせる社会の実現可能性について尋ねた設問では、事前には「そう思う」が45.1%だったが、事後には60.8%へと増加している（ $p < 0.01$ で有意）。WSにおいて様々なアイデアが出る中で、より実現可能性への自信が深まったことが考え

られる。

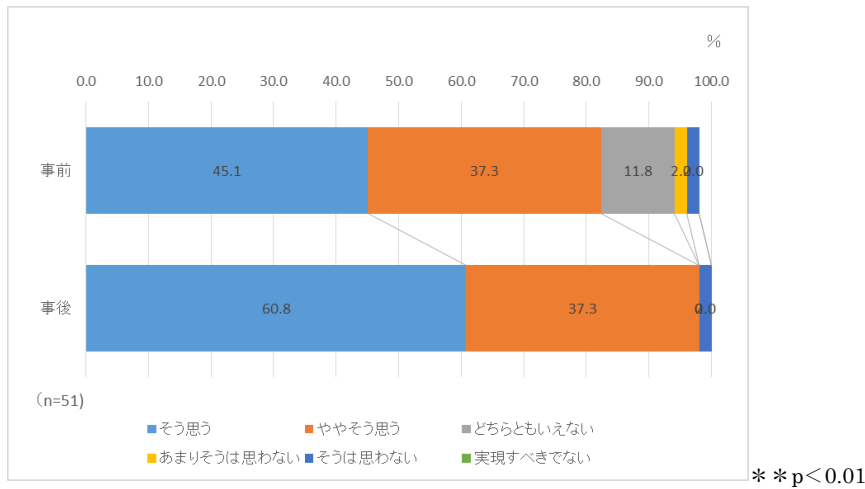


図 11 認知症の人が地域で暮らせる社会の実現可能性

さらに、認知症の方が地域で暮らせるようなまちづくりやビジネスに取り組んでいきたいかという質問に対しても、事前では 63.5%だった「そう思う」の回答が 73.1%へと増加、全体として、認知症の社会参加への取組みに積極的な回答が増加する傾向である（非有意：n.s.）。

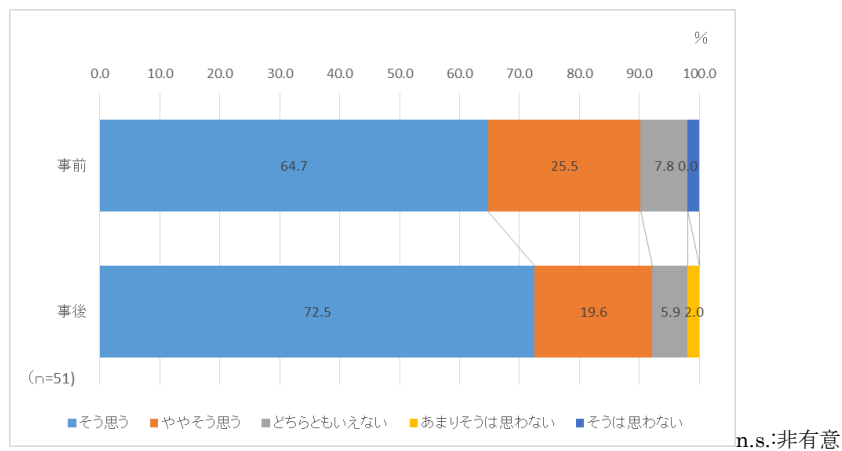


図 12 認知症の人が地域で暮らせるまちづくり・ビジネスへの取組み意向

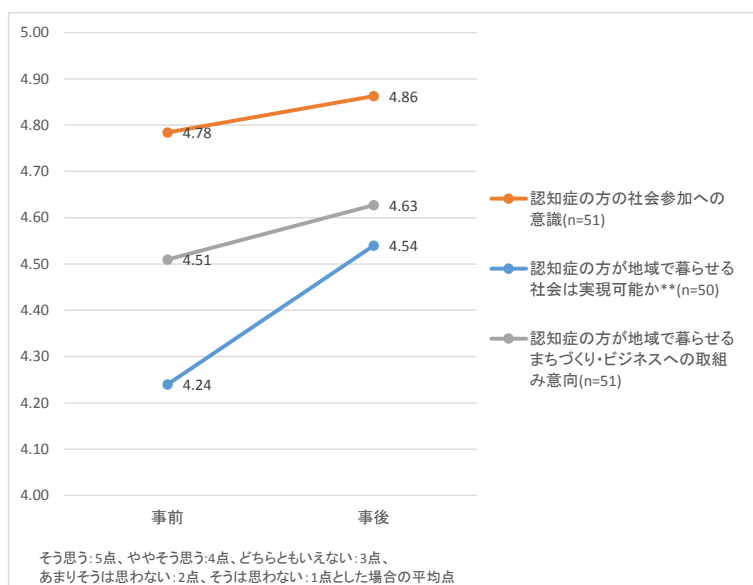
このように認知症の方が社会参加をしながら地域で暮らせる社会についての意識、実現可能性、まちづくりやビジネスへの取組意向について、点数化して変化を見たものが、表 4

対応のある t 検定 * : p<0.05 ** : p<0.01 *** : p<0.001

図 13 である。それぞれの項目について「そう思う」を 5 点、「ややそう思う」を 4 点、「どちらともいえない」3 点、「あまりそうは思わない」2 点、「そうは思わない」を 1 点として平均値を算出している。実現可能性についての意識変化が最も大きく（4.24→4.54）、統計的にも有意(t=-3.452, p=.001)となっている。

表 4 対応サンプルの統計量

		平均値	度数	標準偏差	平均値の標準誤差
社会参加への意識	事前	4.78	51	.577	.081
	事後	4.86	51	.348	.049
実現可能性	事前	4.24	50	.894	.126
	事後	4.54	50	.706	.100
取組意向	事前	4.51	51	.809	.113
	事後	4.63	51	.692	.097

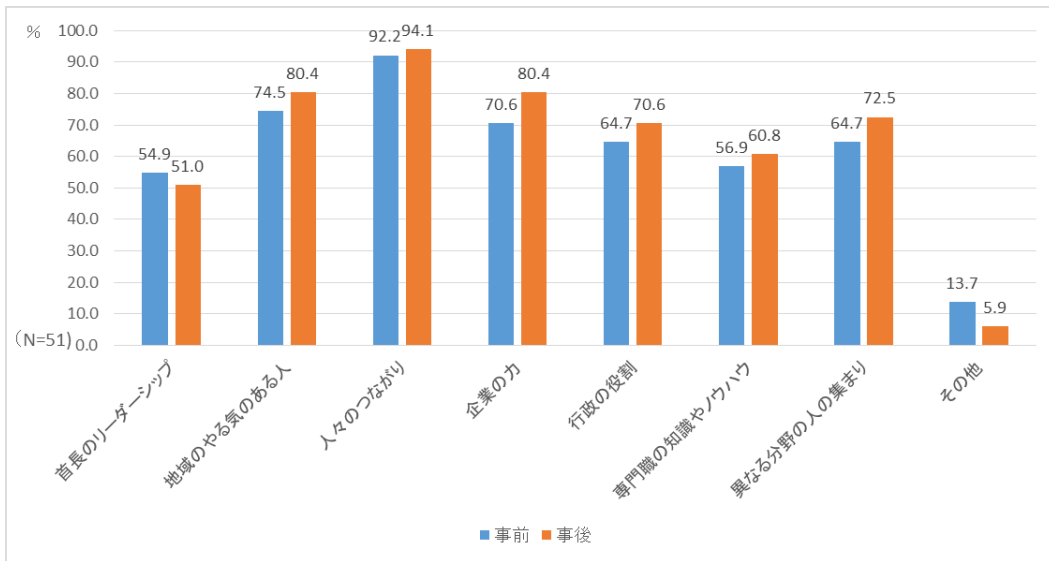


対応のある t 検定 * : $p < 0.05$ ** : $p < 0.01$ *** : $p < 0.01$

図 13 認知症の人が地域で暮らせる社会に関する意識の変化

(6) 認知症の人が地域で暮らせるまちづくりに重要なこと

認知症の人が地域で暮らせるまちづくりに重要なこととして、事前アンケートで多く挙げられたのが人々のつながり(92.2%)、地域のやる気のある人(74.5%)、企業の手(70.6%)等である。事後アンケートでも人々のつながりが最も多いが、企業の手が80.4%へと上昇、異なる分野の人の集まりが64.7%→72.5%へと上昇しており、全体に様々な主体の役割の認識が高まったと考えられる(ただし、いずれも非有意)。



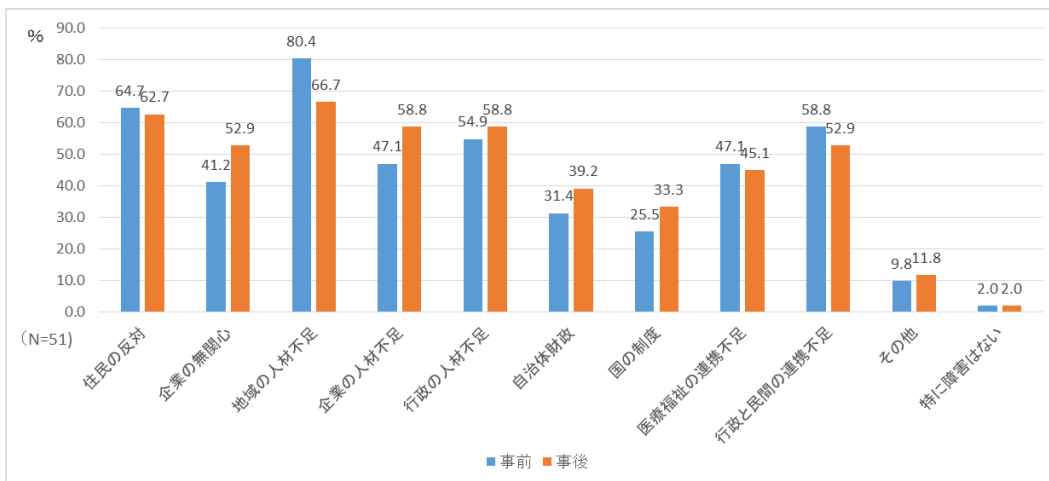
対応のある McNemar 検定 いずれも非有意

図 14 認知症の人が地域で暮らせるまちづくりの実現に重要なこと（複数回答）

(7) 認知症の人が地域で暮らせるまちづくりの実現への障害

認知症の人が地域で暮らせるまちづくりの実現への障害としては事前アンケートでは「地域の人材不足」「住民の反対」「行政と民間の連携不足」、「行政の人材不足」などが多く挙げられた。

事後アンケートでは、「地域の人材不足」「行政と民間の連携不足」という回答が減少し、一方で「企業の無関心」「企業の人材不足」など企業に関する項目が増加した。



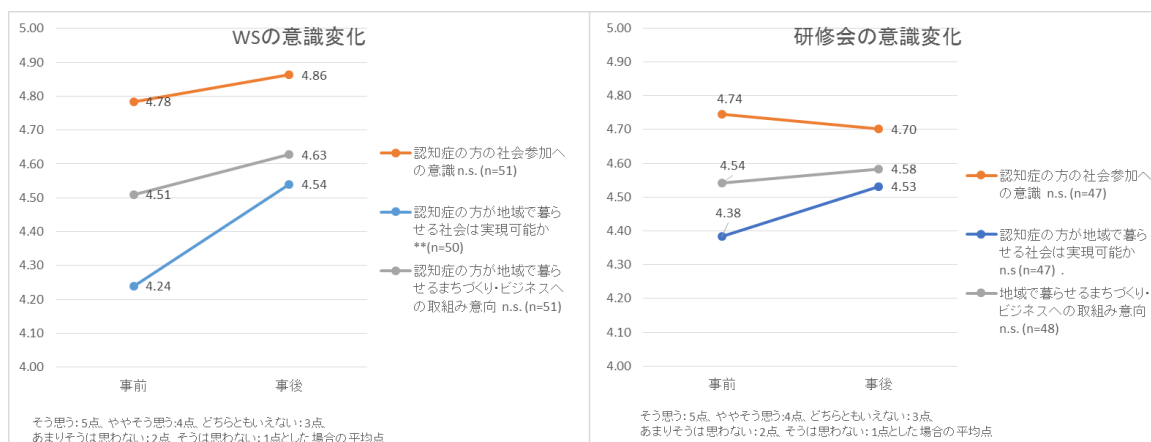
対応のある McNemar 検定 いずれも非有意

図 15 認知症の人が地域で暮らせるまちづくりの実現への障害

4. 研修会の方法による意識変化の違い

WSで実施したものと同様のアンケートを10月2日に開催した講演主体の研修会（以下研修会）でも実施した。研修会前後の意識変化を分析したところ、ほとんどの項目で有意な変化が見られなかった。企業に関する項目でいくつか変化があったものの有意ではなく、有意差があったのは認知症の人が地域で暮らせるまちづくりの障害になることとして、「地域の人材不足」との回答の低下のみだった。

認知症の方が社会参加をしながら地域で暮らせる社会についての意識、実現可能性、まちづくりやビジネスへの取組意向についての変化を比較すると、社会参加への意識について、WSでは上昇に対し研修会では低下（ただしどちらも非有意）、実現可能性についてWSでは顕著に上昇（ $p<0.01$ ）しているのに対し、研修会では上昇しているものの有意ではなく、まちづくり・ビジネスへの取組意向はWSの方が上昇幅が大きい（いずれも非有意）。



対応のある t 検定 * : $p<0.05$ ** : $p<0.01$ *** : $p<0.01$ 、n.s. : 非有意

図 16 認知症の人が地域で暮らせる社会に関する意識変化の研修方法による違い

D. 考察と結論

1. 考察

今回の WS は、①日頃接触の少ない異業種の人たちが協働したこと、②認知症をテーマとしながらもまちづくりの観点から議論したこと、③マトリックス法、手書きの図、ストーリーテリングなど、新しい事業アイデアの発想を重視したことなどが、特徴としてあげられる。分析結果から、初めて会った人たちがほとんどであるにもかかわらず信頼感が醸成され、事業アイデアにつながる活発な議論が行われたことがわかる。また、多くの事業アイデアには従来型の認知症対策とは異なる視点が見られた。

また WS 前後の意識調査の結果からは、地域全体の課題や地域の強みについての認識が深まり、特に地域の強みとして住民力を挙げる回答が増加したことが明らかになった。これは WS の過程の議論により人のつながりの重要性が意識されたことに加え、相互の信頼感が醸成されたことも影響していると考えられる。また企業と認知症の関わりについてはリスクとして捉える回答が多いものの、WS 後にはビジネスチャンスとして積極的にとらえる回答が増加している。さらに、認知症の社会参加全般について肯定的であるだけでなく、実現可能性や自ら取り組む意欲についてもプラスの影響がみられた。

なお、WS と講演主体の研修会の方法による意識変化の違いについては、WS の方が全体に意識変化が大きい傾向があった。研修会は様々な実践の講演を受動的に聞く形式であり、参加者の主体的参加は少なかったため、意識変化が小さなものにとどまった可能性がある。

2つの研修会の参加者は限定され、参加者の属性の偏りも大きく、時間も異なるため、厳密な比較はできないものの、WS 形式と講演形式という研修会の方法によって、意識変化の程度が異なる可能性が示唆された。

2. 結論

高齢者の社会参加についてこれまでの研究や実践から認知症を含む介護予防になること、軽度の認知症の社会参加は進行抑制につながることを示唆されているが、地域社会の課題解決の事業に認知症の人が参加することができれば、地域での合意形成が得られやすくなるものと考えられる。

また、今回実施した多業種の WS によって、医療福祉職だけでなく、行政や企業関係者など異なった立場の参加者が話し合い、信頼感を醸成することが、認知症の社会参加に重要であり、新オレンジプランで示された「認知症を含む高齢者にやさしい地域づくり」を進めていくために有効であることが示唆された。さらに、新オレンジプランで示された、コミュニティの繋がりを重視し、認知症高齢者等にやさしい地域づくりを通じ地域を再生するという視点を具体化していくために、本研究において示された事業アイデアについて、さらに検討を加えていくことも有益と考えられる。

1回の WS であり事業アイデアの練り上げにまでは至らなかったこと、アンケート分析においては限られたデータ数、認知症に関心のある参加者という偏りのあるサンプルから、

ただちに一般化できないといった課題がある。また今回生じた意識変化がどの程度持続するのかについても検証していく必要があるだろう。

新オレンジプランで掲げられた「認知症を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進」に向け、認知症の就労・社会参加支援を進めていくためには、今後、各地域において多業種による WS を実施し、地域特性や事業の実現可能性を踏まえ、具体的な事業を協創していくことが望まれる。

3. 参考文献

保井俊之 (2012) 『「日本」の売り方：協創力が市場を制す』角川 one テーマ 21

金 貞任, 新開 省二, 熊谷 修, 藤原 佳典, 吉田 祐子, 天野 秀紀, 鈴木 隆雄 (2004) 「地域中高年者の社会参加の現状とその関連要因 - 埼玉県鳩山町の調査から -」日本公衆衛生雑誌 Vol. 51 No. 5 p. 322-334 "

藤原佳典 (2014) 「高齢者のシームレスな社会参加と世代間交流—ライフコースに応じた重層的な支援とは—」日本世代間交流学会誌 Vol.4 NO.1 p.17-23

Toshiyuki Yasui, Madoka Maeno, Naoko Hirota, Takashi Maeno (2015), 'Systemic Expansion of Solution Space for Social Innovation: Structured Multiplication Approach to Solve Social Issues', Proceedings, The 9th Asia-Pacific Council on Systems Engineering Conference (APCOSEC 2015), Seoul, Korea, October 13-15, pp. 542-548

Toshiyuki Yasui, Seiko Shirasaka, Takashi Maeno (2014), 'Designing Critical Policy Infrastructures by Participatory Systems Analysis: The Case of Fukushima's Reconstruction', International Journal of Critical Infrastructures , Vol. 10, Nos. 3/4, pp. 334-346

津々木晶子, 保井俊之, 白坂成功, 神武直彦 (2011), 「システムズ・アプローチによる住民選好の数量化・見える化: 中心市街地の新しい政策創出の方法論」, 関東都市学会年報, 第13号, pp. 110-116

今泉友之, 白坂成功, 保井俊之, 前野隆司 (2014), 「構造シフト発想法: 思考の構造化と戦略的強制発想に基づく発想技法」, 日本創造学会論文誌, Vol. 17, pp. 92-111

前野隆司編著 (2014) 『システム×デザイン思考で世界を変える 慶應SDM「イノベーションのつくり方」』日経BP社

E. 研究発表

1. 論文発表

未定

2. 学会発表

地域活性学会 (2017年9月予定)